

平成30年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )										
事業名	都道府県警察施設整備費補助金 (災害に備えた道路交通環境の整備)			担当部局庁	交通局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通規制課			交通規制課長 日下 真一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(第4次) 交通安全基本計画(第10次)					
主要政策・施策	交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害発生時においても安全な道路交通を確保するため、道路交通状況の収集、提供に関する装置を整備するとともに、停電による信号機の機能停止を防止するため、予備電源として信号機電源付加装置を整備する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察法に基づき、都道府県公安委員会が災害発生時における交通の安全と円滑を図るため実施する信号機電源付加装置等の整備事業(交通安全施設等整備事業)に要する経費の一部を補助(10分の5)するものである。本補助事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要のある道路として国が指定した道路上において、社会資本整備重点計画に則して実施されるものである。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	339	1,222	1,134	1,045	1,560			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	339	1,222	1,134	1,045	1,560			
	執行額	339	1,222	1,134						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	都道府県警察施設整備費補助金	1,045	1,560	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,560,295千円 労務費及び資材費の上昇						
	計	1,045	1,560							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数【H32年度までに約2,000台】	成果実績	台	204	444	701	-	-		
		目標値	台	333	667	1,000	-	2,000		
	達成度	%	61	67	70	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込			
	信号機電源付加装置の整備台数	活動実績	台	204	240	257	-	-		
		当初見込み	台	197	242	258	269	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	信号機電源付加装置【自動起動式】の事業費/事業量	単位当たりコスト	万円/台	230	250	240	240			
		計算式	事業費/事業量	46,920千円/204台	49,000千円/196台	50,160千円/209台	49,920千円/208台			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	信号機電源付加装置【リチウム電池式】の事業費/事業量	単位当たりコスト	万円/台	-	140	130	150			
		計算式	事業費/事業量	-	6,160千円/44台	6,240千円/48台	9,150千円/61台			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保								
	施策	3 道路交通環境の整備								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		信号機電源付加装置の整備台数	実績値	台	204	444	701	-	-	
			目標値	台	333	667	1,000	-	2,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は信号機電源付加装置を整備することにより道路交通環境の整備を図るものである。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害発生時における避難路等の確保に資する信号機電源付加装置等の整備は、国土強靱化等の観点から更なる推進が求められている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、一都道府県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過するすべての道路利用者に影響を与えるものであることから、各都道府県に対して、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されており、災害に備えた道路交通環境の整備は喫緊の課題とされている。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	都道府県からの申請に基づき、事業に要する経費の10分の5を補助している。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法施行令に基づき、事業に要する経費の10分の5を補助している。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業や設置個所を事前に限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要に応じて補助対象事業の見直しを行っている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は、社会資本整備重点計画において設定されている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	設置場所の特性等に応じ、より安価なものが選択できるよう、平成28年度からは、自動起動式電源付加装置のほか、リチウムイオン電池式電源付加装置を補助対象事業として設定している。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	達成度は年々向上している。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	台風等の災害発生時や発電・送配電システムのトラブル等に伴う停電に際し、自動的に信号機に予備電源を供給し復旧させており、交通の安全と円滑の確保に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について点検しているところである。	
	改善の方向性	本事業の予算要求に当たっては、毎年単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。	

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

通現り状	具体的で十分な内容と認められる。
------	------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

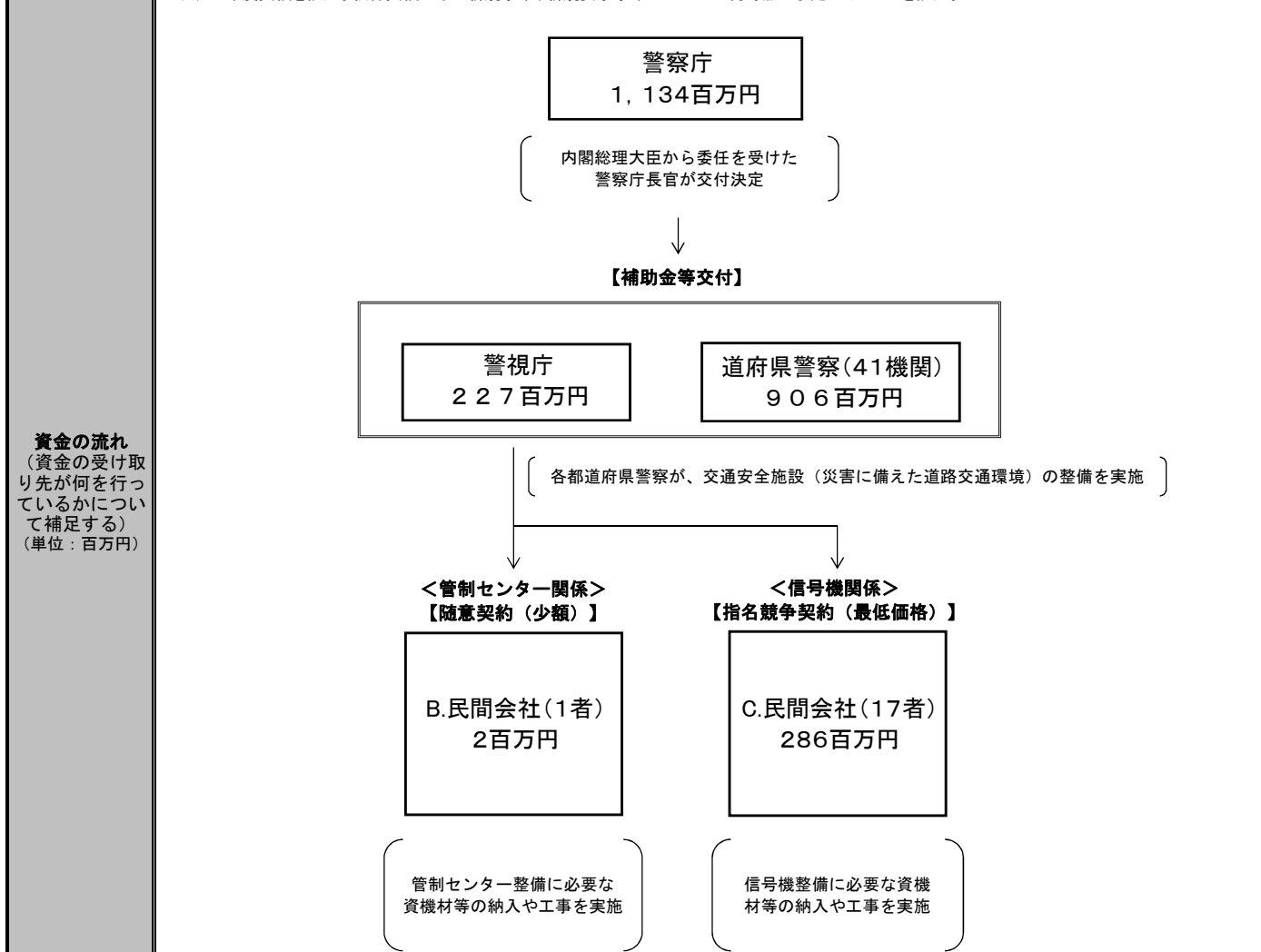
通現り状	特になし。
------	-------

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	49	平成27年度	41	平成28年度	42		
平成29年度	警察庁 ( 0043 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.警視庁			B.住友電工システムソリューション株式会社		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	補助金	交通安全施設等整備事業に関する経費 (「災害に備えた道路交通環境の整備」)	227	施設整備費	管制センター関係	2
	計		227	計		2
	C.株式会社丸井電設			D.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	施設整備費	信号機関係	99			
計		99	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	8000020130001	補助金交付	227	補助金等交付	-	--	
2	神奈川県警察	1000020140007	補助金交付	110	補助金等交付	-	--	
3	大阪府警察	4000020270008	補助金交付	85	補助金等交付	-	--	
4	埼玉県警察	1000020110001	補助金交付	85	補助金等交付	-	--	
5	熊本県警察	7000020430005	補助金交付	77	補助金等交付	-	--	
6	北海道警察	7000020010006	補助金交付	46	補助金等交付	-	--	
7	岡山県警察	4000020330001	補助金交付	42	補助金等交付	-	--	
8	大分県警察	1000020440001	補助金交付	40	補助金等交付	-	--	
9	宮城県警察	8000020040002	補助金交付	31	補助金等交付	-	--	
10	青森県警察	2000020020001	補助金交付	30	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	交通管制システム用定数作成・更新(信号制御高度化)委託	2	随意契約(少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸井電設	2020001067043	交通信号機 移設・更新(車両感知器)・交通管制機構施設(交通情報板整備・無線LAN装置更新)工事	35	指名競争契約(最低価格)	10	--	
2	株式会社丸井電設	2020001067043	交通信号機 移設・改良(地下線化)工事	24	指名競争契約(最低価格)	10	--	

